

当協議会は沖縄県民のために費用対効果を重視し、あらゆる技術、ノウハウ、アイデアを結集し、沖縄県の発展と同時に地球環境を守るため二酸化炭素の排出削減に貢献致します。

## 協議会の事業案内

### 対象設備一例



設備導入の補助金を活用する場合、各補助金によって、諸条件があります。

計画から実施まで  
**無料省エネ相談**

- ★経済産業省：省エネルギー相談地域プラットフォーム(無料調査)
- ★環境省：CO2削減ポテンシャル診断事業(診断機関による診断)
- ★補助金申請支援：現地調査・プラン作成・申請・入札支援等
- ★経済産業省：ネット・ゼロ・エネルギー・ビル(ZEB:ゼブ)事業
- ★経済産業省：省エネ設備更新補助金(エネマネ事業)

## 問い合わせは

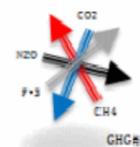
一般社団法人沖縄CO2削減推進協議会

〒900-0037 那覇市辻三丁目1番40号  
TEL(098)988-6301 FAX(098)988-6302

事業推進責任者：金城浩和 副責任者：石垣幸寛

受付：西平ともよ

省エネ相談地域プラットフォーム【事業者登録】  
CO2削減ポテンシャル診断事業【診断機関登録】  
ネット・ゼロ・エネルギー・ビル事業【ZEBプランナー登録】  
省エネ設備更新事業【エネマネ事業者登録】



一般社団法人沖縄CO2削減推進協議会

★建築物ZEB化プランニング：建築物躯体から設備までの設計指導

## ★経済産業省:省エネルギー相談地域プラットフォーム事業

●事業の目的:地域の中小企業や個人事業主のおける省エネや節電などのニーズに応えるべく、地域毎にきめ細かな省エネ支援を無料にて実施する。

●実施期間:6月始～1月下旬まで(協議会へ随時申込)

●補助対象:中小企業、医療法人や社会福祉法人の場合は従業員数が300人以下、組合等(条件あり)

●補助範囲:年間の派遣が15人回以内です



### PFの役割



### ∞こんな悩みを無料にて解決いたします∞

- ・省エネは、したいがどうすれば良いかわからない。
- ・どこに無駄があるか調べてもらいたい。
- ・実行しやすく分かり易い提案がほしい。
- ・省エネ設備にしたいが資金が足りない。
- ・自社に合った補助金が有れば教えてもらいたい。
- ・実行後の確認や検証をしてほしい。
- ・お金を掛ける高度な設備投資の提案がほしい。
- ・自社の設備が省エネできるか調査してもらいたい。
- ・お金をかけずに省エネがしたい。
- ・安心して安い省エネ商品を紹介してもらいたい。
- ・提案時の削減金額を明確に提示してほしい。
- ・得しそうな方法が、あれば教えてほしい。
- ・実行後の不具合がある場合見直し提案をしてもらいたい。
- ・その他省エネや経営上に関すること。

## ★環境省:CO2削減ポテンシャル診断事業(診断機関)



●事業の目的:事業所の二酸化炭素排出量を削減するために環境省に登録済みの診断機関を派遣しエネルギーの使用状況を把握や対策などを報告し設備更新や効率的な運用改善につなげる事業です。

●公募期間:5月始め～5月末日の17時必着※先着順で順次採択です(採択は6月上旬から)

●実施期間:交付決定後～12月末日まで(診断機関への支払いまで)

●補助対象:事業者(1社あたり5事業所まで)及び規模と補助上限額

受診事業所及び規模(年間CO2排出量)	募集コース	上限額(税別)
全業種(地方公共団体含む) 50トン以上300トン未満(電気料金で年200万円以上)	計測有り	100万円
	計測なし	-

※消費税は補助対象外

●条件:2期連続で赤字でないこと。診断事業を受けたことがない事。

●補助金申請:沖縄CO2削減推進協議会で無償にてサポートいたします。

●実績報告:事業完了日から起算して30日を経過した日又は1月末日のいずれか早い日。

●補助金の支払時期:実績報告後1ヶ月程度です。

●事業スキーム(補助金が100万円の場合)



## ★補助金申請支援事業(設備更新用)※他27事業

※新年度で多少変更する場合がございます。

補助金名	所管	委託先	補助率	補助金上下限	対象事業者	対象設備	要件	公募開始
CO2ポテンシャル診断推進事業のうち低炭素機器導入事業	環境省	低炭素エネルギー技術事業組合	中小企業2分の1 その他1/3	3千万円以下	中小企業優先	空調、冷凍冷蔵など(LED本体、EMS対象外)	ポテンシャル診断受診、省エネ率10%以上	一次5月上旬、二次8月上旬
エネルギー使用合理化事業者支援事業	経産省	環境共創イニシアチブII	エネマネ2分の1、 その他3分の1	100万円以上20億円以下	全業種	全設備、エネマネ活用(EMS必須)	省エネ率で1%以上又は省エネ分原油換算500kℓ以上	6月上旬
先進対策の効率的実施によるCO2排出量大幅削減事業(ASSET)	環境省	温室効果ガス審査協会	認定機器2分の1、 その他3分の1	1.5億円以下	民間団体	認定機器か空調、照明、換気扇、ポンプ、変圧器など	排出量50t-CO2以上、ASSETへ参加、検証費負担	一次4月下旬、二次6月下旬、 三次8月下旬
テナントビルの省CO2促進事業	環境省	静岡県環境資源協会	2分の1	5千万円以下	テナントビルオーナー	空調、照明、換気扇、ポンプ、変圧器など	CO2削減率15%以上	一次4月中旬、二次7月上旬、 三次8月下旬
物流の低炭素化促進事業	環境省	環境優先車普及機構	2分の1 (LEDは3分の1)	5千万円以下	営業倉庫業	太陽光(自家消費)、LED、防熱設備、運搬機器など	物流施設の低炭素を図る	4月上旬～5月中旬
ネット・ゼロ・エネルギー・ビル(ZEB)実証事業	経産省	環境共創イニシアチブII	3分の2	5億円以下	2000㎡以上の病院、ホテル、学校他	断熱、空調、給湯、換気、変圧器、BEMS(必須)	省エネ率50%以上、ZEBリーディングオーナー登録	一次4月中旬、二次5月下旬
ZEB実現に向けた先進的省エネルギー建築物実証事業	環境省	静岡県環境資源協会		3億円以下	2000㎡未満の病院等、地方公共団体			一次4月中旬、二次7月上旬
再生可能エネルギー事業者支援事業	経産省	環境共創イニシアチブII	3分の1	1億円以下	民間(地方公共団体等補助率2分の1は環境省へ)	太陽光、風力、バイオマス、水力、地熱、蓄電池(単独不可)	10kW以上	4月下旬～9月上旬